

# 水道事業会計



31 監第 77 号  
令和元年(2019年)8月5日

つくば市長 五十嵐 立青 様

つくば市監査委員 萩 谷 孝 男

つくば市監査委員 宮 本 孝 男

つくば市監査委員 滝 口 隆 一

平成 30 年度つくば市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度(2018 年度)つくば市水道事業会計決算の附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



## 平成 30 年度つくば市水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 30 年度つくば市水道事業会計決算

平成 30 年度つくば市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書及びその他の決算附属書類

#### 2 審査の期間

令和元年（2019 年）6 月 17 日から令和元年（2019 年）7 月 30 日まで

#### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類が適法に作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を求め実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書その他の決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、おおむね適正であった。

予算執行及び経営成績等における審査の意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	30年度	29年度	対前年度比率	
				増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	238,013	234,455	3,558	1.5
給水人口	人	206,220	201,275	4,945	2.5
普及率	%	86.6	85.9	0.7	—
給水戸数	戸	94,925	91,534	3,391	3.7
導・送・配水管延長	km	1,404.8	1,381.2	23.6	1.7
年間総配水量	m <sup>3</sup>	23,517,475	23,246,388	271,087	1.2
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	21,593,336	21,305,441	287,895	1.4
配水能力	m <sup>3</sup>	103,400	103,400	0	0.0
施設利用率	%	62.3	61.6	0.7	—
最大稼働率	%	69.4	68.4	1.0	—
県水受水量	m <sup>3</sup>	23,416,420	23,137,540	278,880	1.2
有収率	%	91.8	91.7	0.1	—
自己水源	m <sup>3</sup>	101,055	108,848	△ 7,793	△ 7.2
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	64,431	63,689	742	1.2
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	71,730	70,744	986	1.4
総職員数	人	31	31	0	0.0
うち損益勘定所属職員数		26	27	△ 1	△ 3.7

※有収水量とは、配水量のうち料金収入の見込まれる水量を表す。

※有収率とは、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。

当年度末の給水人口は206,220人で、前年度に比べ4,945人(2.5%)増加し、給水戸数についても94,925戸で、前年度に比べ3,391戸(3.7%)増加している。

導・送・配水管の総延長は1,404.8kmで、前年度より23.6km(1.7%)増加している。

年間総配水量は23,517,475m<sup>3</sup>で、前年度に比べ271,087m<sup>3</sup>(1.2%)増加している。

このうち、年間総有収水量は21,593,336m<sup>3</sup>で、前年度に比べ287,895m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。有収率は91.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

## 2 予算執行状況

予算額に対する決算額の割合及び前年度との比較は、次のとおりである。

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
営業収益	5,198,314	4,168,773	5,169,148	4,239,547	99.4	101.7
営業外収益	512,021	908,545	514,758	889,910	100.5	97.9
合 計	5,710,335	5,077,318	5,683,906	5,129,457	99.5	101.0

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,710,335 千円に対して決算額は 5,683,906 千円（執行率 99.5%）で、予算現額に対して 26,429 千円の減となっている。

決算額は前年度に比べ 554,449 千円（10.8%）増加している。この主な要因は、他会計補助金が 395,302 千円（99.4%）、特例措置により加入金の収入が 40,232 千円（12.6%）それぞれ減少したものの、水道料金が 951,063 千円（25.3%）、受託収益である下水道徴収事務負担金が 22,570 千円（16.3%）、長期前受金戻入が 20,564 千円（4.4%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 1.5 ポイント下回っている。

#### イ 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
営業費用	4,757,517	4,716,845	4,691,015	4,638,493	98.6	98.3
営業外費用	361,196	342,764	357,911	339,586	99.1	99.1
特別損失	4,547	4,155	4,324	3,731	95.1	89.8
予備費	5,400	16,200	0	0	0.0	0.0
合 計	5,128,660	5,079,964	5,053,250	4,981,810	98.5	98.1

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 5,128,660 千円に対して決算額は 5,053,250 千円（執行率 98.5%）で、不用額は 75,410 千円となっている。

決算額は前年度に比べ 71,440 千円（1.4%）増加している。この主な要因は、企業債の支払利息が 20,712 千円（7.4%）減少したものの、配水量が伸びたことにより原水及び浄水費の受水費が 13,554 千円（0.6%）、配水及び給水費の動力費が 18,896 千円（16.0%）、業務費の上下水道料金徴収業務委託の契約変更等による委託料が 23,224 千円（18.0%）それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、配水及び給水費の委託料及び修繕費、業務費の修繕費などである。

執行率は前年度を 0.4 ポイント上回っている。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
負 担 金	25,417	168,473	26,419	163,493	103.9	97.0
企 業 債	654,600	469,600	392,300	356,500	59.9	75.9
国 庫 補 助 金	332,104	161,204	324,079	74,034	97.6	45.9
分 担 金	156,168	159,033	153,181	71,431	98.1	44.9
出 資 金	203,263	0	197,135	0	97.0	—
合 計	1,371,552	958,310	1,093,114	665,458	79.7	69.4

※この数値は、消費税込みである。

予算現額 1,371,552 千円に対して決算額は 1,093,114 千円（執行率 79.7%）で、予算現額に対して 278,438 千円の減となっている。このうち、180,300 千円は繰越財源の企業債である。

決算額は前年度に比べ 427,656 千円（64.3%）増加している。この主な要因は、前年度繰越事業及び当年度事業の財源である国庫補助金 250,045 千円（337.7%）、分担金 81,750 千円（114.4%）、企業債 35,800 千円（10.0%）及び繰出基準に基づく出資金が 197,135 千円（皆増）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を 10.3 ポイント上回っている。



イ 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予算現額		決算額		執行率(%)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
建設改良費	1,572,627	1,080,270	1,290,058	749,807	82.0	69.4
企業債償還金	1,100,994	1,101,016	1,100,993	1,101,015	100.0	100.0
予 備 費	5,400	5,400	0	0	0.0	0.0
合 計	2,679,021	2,186,686	2,391,051	1,850,822	89.3	84.6

※この数値は、消費税込みである。

予算現額2,679,021千円に対して決算額は2,391,051千円（執行率89.3%）となっている。この差額287,970千円のうち、180,317千円は翌年度へ予算を繰越したものであり、主に現場条件による工事内容の追加やそれに必要な工期を確保するために繰越事業としたものである。残額の107,653千円は、請負差金等による不用額となっている。

決算額は前年度に比べ540,229千円（29.2%）増加している。この主な要因は、建設改良費のうち、施設改良費の工事請負費が39,302千円（17.8%）減少したものの、施設整備費の工事請負費が434,322千円（224.7%）、工事請負費の前年度からの繰越分が91,573千円（53.6%）それぞれ増加したためである。

執行率は前年度を4.7ポイント上回っている。

また、資本的収支において不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

不足額及び補填内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入額 (ア)		1,093,114
資本的支出額 (イ)		2,391,051
不足額 (ア)-(イ)		△ 1,297,937
補填内訳	過年度分損益勘定留保資金	669,711
	当年度分損益勘定留保資金	572,529
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,697

### 3 経営成績

総収益 5,304,223 千円に対して総費用は 4,729,307 千円で、差引純利益は 574,916 千円である。前年度における純利益 116,925 千円と比較すると、457,991 千円黒字が増加している。

供給単価と給水原価についてみると、給水収益を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 202.2 円、経常費用から長期前受金戻入を差し引いた金額を有収水量で除した 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 196.1 円で、水道料金改定に伴い給水収益が増加したことにより、供給単価が 6.1 円上回っている。その結果、前年度までの給水原価が供給単価を上回る赤字給水が解消されている。

収益、費用の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	対前年度比率	
			増 減	増減率
総収益	5,304,223	4,818,636	485,587	10.1
1 営業収益	4,789,904	3,929,345	860,559	21.9
(1) 給水収益	4,365,457	3,484,836	880,621	25.3
(2) その他の営業収益	424,447	444,509	△ 20,062	△ 4.5
2 営業外収益	514,319	889,291	△ 374,972	△ 42.2
(1) 受取利息及び配当金	222	587	△ 365	△ 62.2
(2) 他会計補助金	2,250	397,552	△ 395,302	△ 99.4
(3) 長期前受金戻入	491,123	470,559	20,564	4.4
(4) 雑収益	20,724	20,593	131	0.6
総費用	4,729,307	4,701,711	27,596	0.6
1 営業費用	4,464,848	4,416,721	48,127	1.1
(1) 原水及び浄水費	2,153,560	2,134,351	19,209	0.9
(2) 配水及び給水費	530,760	535,041	△ 4,281	△ 0.8
(3) 業務費	284,190	243,112	41,078	16.9
(4) 総係費	106,329	118,090	△ 11,761	△ 10.0
(5) 減価償却費	1,378,545	1,383,718	△ 5,173	△ 0.4
(6) 資産減耗費	11,464	2,409	9,055	375.9
2 営業外費用	260,323	281,259	△ 20,936	△ 7.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	259,746	280,458	△ 20,712	△ 7.4
(2) 雑支出	577	801	△ 224	△ 28.0
3 特別損失	4,136	3,731	405	10.9
(1) 過年度損益修正損	4,136	3,731	405	10.9
営業利益(△損失)	325,056	△ 487,376	812,432	△ 166.7
経常利益(△損失)	579,052	120,656	458,396	379.9
当年度純利益(△損失)	574,916	116,925	457,991	391.7
当年度未処分利益剰余金	742,786	167,870	574,916	342.5

※この数値は、消費税抜きである。

## (1) 収益の状況

総収益は、前年度に比べ 485,587 千円 (10.1%) 増加しており、収益の構成をみると、営業収益が 90.3%、営業外収益が 9.7%となっている。

### ア 営業収益

営業収益は 4,789,904 千円で、前年度に比べ 860,559 千円 (21.9%) 増加している。

主な要因は、特例措置により加入金が 37,250 千円 (12.6%) 減少したものの、料金改定により収益の根幹である給水収益 (水道料金収入) が 880,621 千円 (25.3%) 増加したためである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 514,319 千円で、前年度に比べ 374,972 千円 (42.2%) 減少している。

主な要因は、一般会計からの他会計補助金が 395,302 千円 (99.4%) 減少したためである。

## (2) 費用の状況

総費用は、前年度に比べ 27,596 千円 (0.6%) 増加している。費用の構成をみると、営業費用が 94.4%、営業外費用が 5.5%、特別損失が 0.1%となっている。

### ア 営業費用

営業費用は 4,464,848 千円で、前年度に比べ 48,127 千円 (1.1%) 増加している。増加した主なものは、業務費 284,190 千円で、これは主に、委託料が 19,464 千円 (16.0%)、修繕費が 18,105 千円 (39.2%) 増加したためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 260,323 千円で、前年度に比べ 20,936 千円 (7.4%) 減少している。減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、これは企業債の支払利息が 20,712 千円 (7.4%) 減少したためである。

### ウ 特別損失

特別損失は 4,136 千円で、前年度に比べ 405 千円 (10.9%) 増加している。増加したものは、過年度損益修正損である。

### エ 当年度未処分利益剰余金

当年度末における未処分利益剰余金は 742,786 千円で、前年度末の未処分利益剰余金 167,870 千円に当年度純利益 574,916 千円を加えた額となっている。

なお、目的別費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	30年度		29年度		対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
職員給与費	244,768	5.2	253,890	5.4	△ 9,122	△ 3.6
動力費	134,576	2.8	116,482	2.5	18,094	15.5
薬品費	6,352	0.1	6,291	0.1	61	1.0
修繕費	160,459	3.4	127,385	2.7	33,074	26.0
減価償却費	1,378,545	29.1	1,383,718	29.4	△ 5,173	△ 0.4
受水費	2,137,339	45.2	2,124,789	45.2	12,550	0.6
支払利息	259,746	5.5	280,458	6.0	△ 20,712	△ 7.4
光熱水費	309	0.0	303	0.0	6	2.0
通信運搬費	21,903	0.5	21,739	0.5	164	0.8
委託料	296,596	6.3	293,003	6.2	3,593	1.2
その他	88,714	1.9	93,653	2.0	△ 4,939	△ 5.3
計	4,729,307	100.0	4,701,711	100.0	27,596	0.6

※決算附属書類の収益費用明細書より算出した数値である。

※この数値は、消費税抜きである。

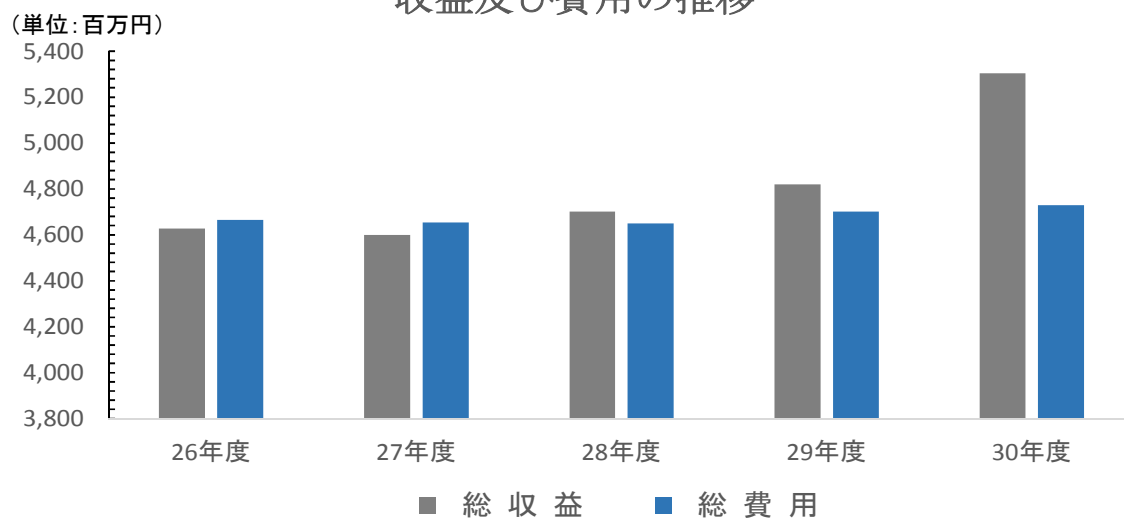
### (3) 損益の状況

当年度は、総収益に含まれる一般会計からの他会計補助金 2,250 千円を除いた独立採算ベースでの純利益は 572,666 千円で、前年度までの赤字（純損失 280,627 千円）から黒字へ転じている。

また、経常利益は 579,052 千円で、これと特別損失 4,136 千円を合計した額 574,916 千円が当年度の純利益となっており、前年度純利益 116,925 千円と比較して 457,991 千円（391.7%）黒字が増加している。

最近5か年の収益と費用を比較すると次のとおりである。

### 収益及び費用の推移



#### 4 財政状態

当年度末における財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

資 産 の 部				
区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
1 固定資産	33,471,959	33,596,066	△ 124,107	△ 0.4
(1) 有形固定資産	33,469,450	33,593,444	△ 123,994	△ 0.4
ア 土地	2,126,779	2,126,333	446	0.0
イ 建物	1,692,625	1,658,616	34,009	2.1
ウ 構築物	28,037,380	28,023,015	14,365	0.1
エ 機械及び装置	1,609,022	1,781,802	△ 172,780	△ 9.7
オ 車両運搬具	718	718	0	0.0
カ 工具器具及び備品	2,926	2,960	△ 34	△ 1.1
(2) 無形固定資産	2,509	2,622	△ 113	△ 4.3
ア 施設利用権	2,271	2,384	△ 113	△ 4.7
イ 電話加入権	238	238	0	0.0
2 流動資産	1,996,914	1,575,222	421,692	26.8
(1) 現金預金	1,279,563	868,540	411,023	47.3
(2) 未収金	621,403	562,409	58,994	10.5
(3) 貯蔵品	38,693	38,241	452	1.2
(4) 前払費用	1,305	1,279	26	2.0
(5) 前払金	55,650	104,453	△ 48,803	△ 46.7
(6) 保管有価証券	300	300	0	0.0
資産合計	35,468,873	35,171,288	297,585	0.8

負債の部				
区分	30年度	29年度	増減額	増減率
3 固定負債	12,185,294	12,862,012	△ 676,718	△ 5.3
(1) 企業債	12,118,735	12,795,453	△ 676,718	△ 5.3
(2) 引当金	66,559	66,559	0	0.0
4 流動負債	1,930,231	1,772,077	158,154	8.9
(1) 企業債	1,069,018	1,100,994	△ 31,976	△ 2.9
(2) 未払金	796,866	580,130	216,736	37.4
(3) 前受金	0	34,200	△ 34,200	△ 100.0
(4) 預り有価証券	300	300	0	0.0
(5) 引当金	19,076	18,697	379	2.0
(6) その他流動負債	44,971	37,756	7,215	19.1
5 繰延収益	11,202,754	11,158,656	44,098	0.4
(1) 長期前受金	23,787,327	23,255,229	532,098	2.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,584,573	△ 12,096,573	△ 488,000	4.0
負債合計	25,318,279	25,792,745	△ 474,466	△ 1.8
資本の部				
6 資本金	7,288,970	7,091,835	197,135	2.8
(1) 自己資本金	7,288,970	7,091,835	197,135	2.8
ア 固有資本金	325,741	325,741	0	0.0
イ 繰入資本金	1,386,890	1,189,755	197,135	16.6
ウ 組入資本金	5,576,339	5,576,339	0	0.0
7 剰余金	2,861,624	2,286,708	574,916	25.1
(1) 資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0	0.0
ア 受贈財産評価額	110,718	110,718	0	0.0
イ 国庫補助金	263,972	263,972	0	0.0
ウ 工事負担金	1,611,616	1,611,616	0	0.0
エ その他資本剰余金	132,532	132,532	0	0.0
(2) 利益剰余金	742,786	167,870	574,916	342.5
ア 当年度未処分利益剰余金	742,786	167,870	574,916	342.5
資本合計	10,150,594	9,378,543	772,051	8.2
負債・資本合計	35,468,873	35,171,288	297,585	0.8

(注) この数値は、消費税抜きである。

## (1) 資産

資産総額は 35,468,873 千円で、その構成は固定資産 33,471,959 千円 (94.4%) 及び流動資産 1,996,914 千円 (5.6%) である。また、資産総額は前年度に比べ、297,585 千円 (0.8%) 増加している。

### ア 固定資産

前年度末固定資産は 33,596,066 千円で、当年度取得額を加え、減価償却額及び固定資産除却費を減じると、当年度末は 33,471,959 千円となり、124,107 千円 (0.4%) 減少している。また、構築物等の有形固定資産は 33,469,450 千円で、資産合計の 94.4% (前年度 95.5%) を占めている。

### イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金 1,279,563 千円、未収金 621,403 千円である。

流動資産は前年度に比べ 421,692 千円 (26.8%) 増加している。この主な要因は、前払金が 48,803 千円 (46.7%) 減少したものの、現金預金が 411,023 千円 (47.3%)、未収金が 58,994 千円 (10.5%) それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 負債・資本

負債・資本の総額は 35,468,873 千円で、その構成は固定負債 12,185,294 千円 (34.4%)、流動負債 1,930,231 千円 (5.4%)、繰延収益 11,202,754 千円 (31.6%)、資本金 7,288,970 千円 (20.5%)、剰余金 2,861,624 千円 (8.1%) である。

負債総額は 25,318,279 千円で、前年度に比べ 474,466 千円 (1.8%) 減少している。

### ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年以降に到来する企業債償還元金 12,118,735 千円である。固定負債は前年度に比べ 676,718 千円 (5.3%) 減少している。

### イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 1,069,018 千円である。流動負債は前年度に比べ 158,154 千円 (8.9%) 増加している。

### ウ 繰延収益

繰延収益は 11,202,754 千円で、前年度に比べ 44,098 千円 (0.4%) 増加している。



#### エ 資本金

資本金は7,288,970千円で、前年度に比べ197,135千円(2.8%)増加している。これは、一般会計からの出資金の繰り入れにより増加したものである。

#### オ 剰余金

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は742,786千円で、前年度の未処分利益剰余金167,870千円に当年度変動額である純利益574,916千円を加えたものである。

これらを合わせた剰余金は、2,861,624千円となっており、前年度に比べ574,916千円(25.1%)増加している。

また、当年度未処分利益剰余金742,786千円は、平成30年度つくば市水道事業剰余金処分計算書において、700,000千円を市議会の議決を経て減債積立金及び建設改良積立金に積み立て、その残額を繰越利益剰余金とすることとしている。

### 5 財政状態に関する主な経営指標

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であることを示す流動比率は、当年度は103.5%と前年度より14.6ポイント上昇している。また、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、当年度は60.2%と前年度より1.8ポイント改善している。

### 6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,523,106千円の資金流入で、前年度に比べ390,539千円増加している。これは主に、純利益の増加によるものである。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、600,525千円の資金流出で、前年度に比べ244,585千円マイナス幅が増加している。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、511,558千円の資金流出で、前年度に比べ232,957千円マイナス幅が減少している。これは主に、繰出基準に基づく一般会計からの出資金によるものである。

その結果、当年度における資金増加額は411,023千円で、資金期末残高は1,279,563千円となっている。

当年度の資金収支（キャッシュ・フロー）の状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

区 分	30年度	29年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	574,916	116,925	457,991
減価償却費	1,378,545	1,383,718	△ 5,173
固定資産除去費	11,464	2,409	9,055
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 136	61	△ 197
長期前受金戻入額	△ 491,123	△ 470,559	△ 20,564
受取利息及び受取配当金	△ 222	△ 587	365
支払利息	259,746	280,458	△ 20,712
未収金の増減額（△は増加）	5,748	△ 23,724	29,472
未払金の増減額（△は減少）	36,808	126,380	△ 89,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 452	△ 2,903	2,451
引当金の増減額（△は減少）	147	△ 788	935
前払費用の増減額（△は増加）	△ 26	△ 7	△ 19
その他の流動負債の増減額（△は減少）	7,215	1,055	6,160
小 計	1,782,630	1,412,438	370,192
利息及び配当金の受取額	222	587	△ 365
利息の支払額	△ 259,746	△ 280,458	20,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,106	1,132,567	390,539
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 968,442	△ 641,428	△ 327,014
国庫補助金等による収入	367,917	285,488	82,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,525	△ 355,940	△ 244,585
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,300	356,500	35,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,100,993	△ 1,101,015	22
他会計等からの出資による収入	197,135	0	197,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,558	△ 744,515	232,957
資金増加額（又は減少額）	411,023	32,112	378,911
資金期首残高	868,540	836,428	32,112
資金期末残高	1,279,563	868,540	411,023

## 7 むすび

### (1) 業務実績について

給水人口は 206,220 人で前年度に比べ 4,945 人(2.5%)増加している。

給水戸数は 94,925 戸で前年度に比べ 3,391 戸(3.7%)増加している。

普及率は 86.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。

年間総配水量は 23,517,475 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 271,087 m<sup>3</sup>(1.2%)の増、年間有収水量は 21,593,336 m<sup>3</sup>で 287,895 m<sup>3</sup> (1.4%)増加しており、年度当初の水道料金改定と相まって、根幹収入である給水収益が大幅に増加している。

なお有収率は 91.8%で、平成 24 年度以降は 92%前後で推移しており、ほぼ横ばいの状況である。

### (2) 経営成績について

当年度を税抜き収支で見ると、総収益 5,304,223 千円に対し、総費用は 4,729,307 千円で、差引き 574,916 千円の純利益(黒字)となった。

この要因は、主につくばエクスプレス沿線地区の人口増に伴う普及率及び配水量の増加並びに水道料金の改定のみならず、職員の若年化による人件費の縮減等、企業努力の集積によるものであり、前年度の純利益に対し 457,991 千円(391.7%)の大幅増となった。

### (3) 財政状態について

当年度末の資産合計は 35,468,873 千円、負債合計は 25,318,279 千円であり、資本合計(純資産額)は 10,150,594 千円となっている。

前年度に比べ、資産は 297,585 千円(0.8%)増加、負債は 474,466 千円(1.8%)減少しており、純資産額は 772,051 千円(8.2%)増加した。これに伴い、自己資本構成比率も前年度から 1.8 ポイント増の 60.2%へと改善が見られた。

利益剰余金 742,786 千円のうち 700,000 千円については、市議会の議決を経た上で、減債積立金及び建設改良積立金に積み立てを行う予定であり、それぞれ将来に向けた企業債の償還及び建設改良工事の財源にすることとしている。

また、企業債償還額が同借入額を上回った結果、同未償還残高は漸減している。

### (4) 資金状況について

業務活動により 1,523,106 千円の資金が増加した一方で、投資活動により 600,525 千円、財務活動により 511,558 千円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、当年度の期末資金残高は 1,279,563 千円となり、期首資金残高 868,540 千円と比較して 411,023 千円(47.3%)の大幅な増加となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

## (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は、1,290,058千円となっている。予算額に対する執行率は82.0%であり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が180,317千円生じ、不用額は102,252千円となっている。

建設改良費の主なものは、施設整備費の1,041,831千円、施設改良費の238,388千円などである。このうち施設整備費においては、これまでと同様、つくばエクスプレス沿線開発地区等の未整備地区の配水管布設工事及び付随する消火栓設置工事を実施するとともに、北部地域の低水圧対策事業における実施設計委託に着手している。また、施設改良費では、春日庁舎の空調設備等の改良工事や老朽管の布設替工事などを実施している。

## (6) 意見

水道事業は、独立採算制を主眼として、市町村が経営する水道事業者により原則水道料金で運営されているが、厚生労働省によると、その3分の1が赤字経営に陥っているといわれている。経営状況が悪化すると、施設の更新など必要な投資が行えず老朽化が進行する、あるいは職員の削減による体制の弱体化により水道施設の維持管理が困難になるなど、水道サービスの低下につながっていく。

つくば市の水道事業においても、厳しい経営状況の中、つくばエクスプレス沿線関連開発地区や水道未整備地区への給水、北部地域の低水圧対策、そして何よりも経営の健全化が長年の課題となっていた。

このような中、平均改定率を21%増とする35年ぶりの水道料金改定と加入金の徴収範囲拡大を盛り込んだ「つくば市水道給水条例の一部を改正する条例」を、年度当初に施行した。これにより、必要経費を料金収入で賄うことができない赤字給水が解消され、経営健全化への第一歩を踏み出すことができた。

給水戸数についても、つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に順調に増加し、年間総配水量及び日平均配水量は当初予算の予定量に達している。

これらにより、当年度においては前述の課題に順次計画的に取り組むとともに、春日庁舎の空調設備等の改良工事や老朽管の布設替工事、中央配水場の電気設備更新工事の実施設計を行うなど、施設の延命と有収率の向上に努めることができた。さらには将来に向けた投資として、企業債の償還及び建設改良工事の財源としての積立金を計上する見込みとなっており、明るい兆しが見えてきたと言える状況である。

経営安定化の兆しを見せる一方で、懸念材料がない訳ではない。それは人材育成及び人材確保の問題である。職員の若年化による職場環境の活性化及びそれに伴う人件費の抑制の効果を否定するものではないが、公営企業会計という事務の特殊性、さらには劣化の程度を直接確認することが困難な設備を長期的に維持・管理するために必

要なノウハウは、2、3年で養えるものではない。令和2年度から公営企業会計化が予定されている下水道事業も含めて、複数のキャリアコースが並立する複線型人事制度の導入も検討すべきであるとする。

今なお人口増加傾向にあるつくば市の水道事業においては、長期的な財務シミュレーションに基づく経営計画の策定・実行に加え、たゆまぬ企業努力により、永年にわたる安全で安心な水の供給を望むものである。

